

「市町村域を超えた地域振興策の取組及び広域連携」について

1 人口動態から見る現状

(1) 人口の動態・推移	1
--------------	---

2 市町村域を超えた地域振興策の取組

(1) 市町村が連携した地域振興策の取組	4
(2) 県と市町村が連携した地域振興策の取組	5

3 市町村域を超えた広域連携

(1) 市町村が連携した行政サービスの広域化	12
(2) 県と市町村が連携した取組	15

令和7年8月8日

総務部・政策企画部

1 人口動態から見る現状

(1) 人口の動態・推移

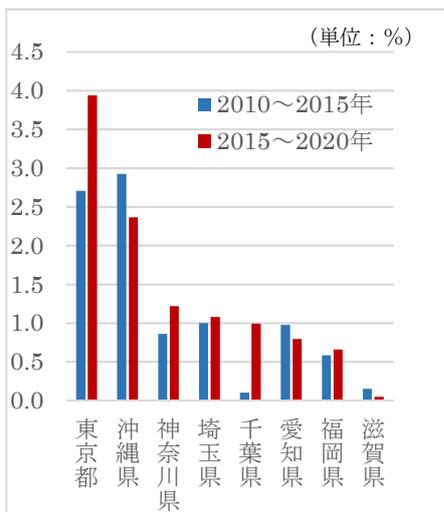
① 全国の人口動態・推移

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2024年10月1日時点の人口は1億2,380万人と、2008年と比較し428万人の減少となっている。

国勢調査により、都道府県別にみると、2015年～2020年に人口が増加した都道府県は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県など8都県のみとなっている。このうち、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、福岡県の5都県では、2010年～2015年と比較し増加幅が拡大しており、主に東京圏への人口集中が進んでいることが伺える。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によると、我が国の人口は、今後も長期的な減少が見込まれ、2050年には1億469万人にまで減少すると推計されている。

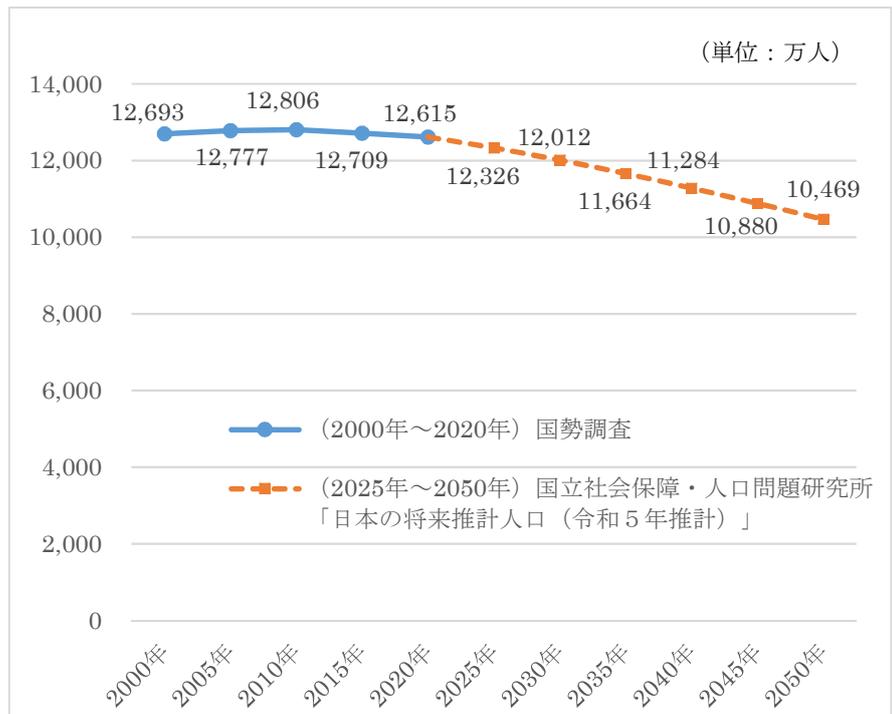
(参考1) 都道府県別人口増加率



出典：国勢調査

※2015年～2020年で人口が増加した8都県を記載

(参考2) 全国の人口の推移と将来推計



② 茨城県の人口動態・推移

国勢調査によると、本県の人口は、2000年の298万6千人をピークとして減少が続き、2020年には286万7千人となった。なお、県常住人口調査によると、2025年4月1日時点の人口は279万6千人となっている。

自然増減については、年々減少数が拡大し、2022年以降は毎年2万人以上の減少となっている一方、社会増減については、2016年以降おおむね社会増で推移している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、本県の人口は、2050年に2020年人口の8割弱にまで減少し、224万5千人になると推計されている。

(参考3) 茨城県の人口増減(自然増減、社会増減)の状況(2015年～2024年[10年間])

(単位：人)

	1月1日現在	各年1月～12月の増減数		
	人口	人口増減数	うち自然増減	うち社会増減
2015年	2,919,202	▲ 11,543	▲ 9,149	▲ 2,394
2016年	2,915,030	▲ 9,754	▲ 10,145	391
2017年	2,905,276	▲ 9,369	▲ 11,412	2,043
2018年	2,895,907	▲ 14,887	▲ 13,248	▲ 1,639
2019年	2,881,020	▲ 14,695	▲ 14,997	302
2020年	2,866,325	▲ 13,826	▲ 15,135	1,309
2021年	2,865,377	▲ 17,243	▲ 17,038	▲ 205
2022年	2,848,134	▲ 10,564	▲ 20,854	10,290
2023年	2,837,570	▲ 14,113	▲ 22,247	8,134
2024年	2,823,457	▲ 17,054	▲ 24,395	7,341
2025年	2,806,403			

出典：茨城県常住人口調査

※2025年4月1日現在：2,795,677人

※2015年及び2020年は国勢調査が行われたため、人口に増減数を加えても、次の年(2016年と2021年)の人口と一致しない。

国勢調査により、本県の地域別の人口をみると、2000年と2020年との比較で、県南地域では人口が増加しているものの、他の4地域では減少しており、特に県北地域における減少傾向が顕著である。

また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」により、地域別の将来人口をみると、2050年には県内すべての地域で人口が減少すると見込まれており、県北地域では、2020年時点の6割弱にまで減少すると推計されている。

県南地域のつくばみらい市、守谷市、つくば市の3市では、2050年の人口が2020年と比較し増加していることが見込まれているものの、県南地域全体では1割以上減少する見通しである。

(参考4) 茨城県・地域別（県北、県央、鹿行、県南、県西）の人口動態
 (2000年～2020年)

(単位：人)

	県北	県央	鹿行	県南	県西	計
人口（2000年）	427,599	716,661	274,237	968,296	598,883	2,985,676
人口（2020年）	347,613	705,915	268,146	1,006,531	538,804	2,867,009
増減数 （2020年－2000年）	▲ 79,986	▲ 10,746	▲ 6,091	38,235	▲ 60,079	▲ 118,667
増減率 （増減数/2000年）	▲ 18.7%	▲ 1.5%	▲ 2.2%	3.9%	▲ 10.0%	▲ 4.0%

出典：国勢調査

(参考5) 茨城県・地域別（県北、県央、鹿行、県南、県西）の人口見通し
 (2020年～2050年)

(単位：人)

	県北	県央	鹿行	県南	県西	計
人口（2020年）	347,613	705,915	268,146	1,006,531	538,804	2,867,009
人口（2050年）	197,478	576,035	207,130	881,106	383,316	2,245,065
増減数 （2050年－2020年）	▲ 150,135	▲ 129,880	▲ 61,016	▲ 125,425	▲ 155,488	▲ 621,944
増減率 （増減数/2020年）	▲ 43.2%	▲ 18.4%	▲ 22.8%	▲ 12.5%	▲ 28.9%	▲ 21.7%

出典：国勢調査

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

2 市町村域を超えた地域振興策の取組

(1) 市町村が連携した地域振興策の取組

① 茨城空港周辺地域資源活用推進連絡会（通称セブンネット）の取組

茨城空港周辺の7市町及びその商工会・観光協会等が連携し、地域振興を図るため、地域ブランド力のアップと広域交流を促進する取組を実施している。

【構成団体】石岡市、笠間市、かすみがうら市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町

【主な取組内容】

- ・茨城空港の就航先等における観光PR
- ・多言語パンフレットの作成
- ・レンタカー利用助成

② アントラーズ・ホームタウン協議会の取組

鹿島アントラーズのホームタウンである鹿行地域5市（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市）及び鹿島アントラーズが中心となり、「アントラーズ・ホームタウン協議会」を構成し、スポーツを通じた鹿行地域の振興を目的として、地域とチームが一体となった事業を実施している。

【主な取組内容】

- ・ホームゲーム開催日におけるホームタウンデイズの実施
- ・ホームタウンの小学生バス招待
- ・選手によるホームタウンの小学校訪問
- ・行政職員向けチームロゴ入りウェア等の販売



〔アントラーズ・ホームタウン協議会〕

(2) 県と市町村が連携した地域振興策の取組

① シン・いばらきメシ総選挙の開催

魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、令和6年10月に県内全44市町村参加のもと「シン・いばらきメシ総選挙2024」を開催し、本県を代表するナンバーワンご当地グルメを決定するとともに、受賞グルメ等については市町村と連携しながら集中的なプロモーションの展開を進めている。

なお、令和8年秋には第2回のシン・いばらきメシ総選挙開催を予定している。

ア シン・いばらきメシ総選挙2024開催結果

期 間	令和6年10月12日（土）～14日（月・祝）
会 場	茨城県三の丸庁舎（水戸市）
来 場 者	延べ約64,000人
参加グルメ	80グルメ（一般料理部門：41グルメ、スイーツ部門：39グルメ）
グランプリ	一般料理部門：シン・茨城あげそば（五霞町） スイーツ部門：ダイヤモンドブラン（小美玉市）

イ シン・いばらきメシ総選挙2024開催後の主な取組

- ・茨城をたべよう収穫祭出店【営業戦略部】
- ・アンテナショップ「IBARAKI sense」期間限定販売【営業戦略部】
- ・首都圏メディア等対象試食会開催
- ・シン・いばらきメシ再集結グルメフェス開催
- ・首都圏百貨店でのフェア開催（予定）
- ・グランプリグルメの県内展開（予定）



[シン・いばらきメシ総選挙 2024の様子]

② ひたちなか大洗リゾート構想の推進

本県を代表する観光地の「ひたちなか大洗地域」について、「ひたちなか大洗リゾート構想」（平成31年3月策定）に基づき、地域の魅力あふれる洗練されたリゾートを目指すため、地元市町や関係団体等と連携して進めている。

ア ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会の取組

- ・ご当地グルメの開発、普及啓発（ほしいもシェイク等）
- ・アクティビティの開発支援（街歩き型謎解きイベント、屋外映画上映等）
- ・周遊バスの運行
- ・渋滞対策の実施（迂回路誘導、駐車場の増設、パークアンドバスライド）

イ カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催

- ・カジキ釣り国際大会に合わせた陸上イベントの開催
- ・世界的に有名なカジキ釣り大会開催地であるメキシコとの関係構築
- ・地元の飲食店等がサポーターとなり大会を応援し、大会参加者及び来訪者の店舗利用を促す「サポーター店制度」の実施

ウ 地域ブランドの高付加価値化

- ・「花絶景」をテーマとしたプロモーションの実施
- ・ストーリーブランディングによる既存コンテンツ（海・歴史・食・自然等）の高付加価値化の実施（予定）



〔カジキ釣り国際大会の様子〕

③ 鉄道沿線自治体と連携した地域振興策の取組

ア JR水郡線における取組

県と沿線6市町（水戸市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、大子町）で構成する「茨城県水郡線利用促進会議」の事業や県事業により、鉄道事業者や沿線の学校等と連携し利用促進の取組を強化するとともに、令和6（2024）年度の全線開通90周年記念事業やアフターDCによる気運の高まりを継続的な利用促進に繋げていくため、水郡線及び沿線の魅力発信や誘客促進の取組を実施している。

【主な取組内容】

（ア）茨城県水郡線利用促進会議による事業

- ・水郡線定期券利用者割引優待制度の導入等通勤・通学での利用促進 [継続]
- ・沿線観光・集客行事等との連携による利用促進 [継続]
- ・福島県側協議会と連携した児童絵画展の開催 [継続]

（イ）茨城県事業

- ・全線開通90周年記念事業 [R6（2024）]
水郡線フェス（「リスカの地上絵」展示）、90周年記念車両ラッピング
- ・高校生等のアイデアを活かした列車企画による魅力発信 [R7（2025）]
- ・人気コンテンツを活用した車両ラッピングによる誘客促進 [R7（2025）]



〔水郡線フェス「リスカの地上絵」〕

イ 鹿島臨海鉄道大洗鹿島線における取組

県と沿線5市町（水戸市、鹿嶋市、潮来市、銚田市、大洗町）で構成する「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」の事業により、鉄道事業者や沿線企業等と連携し利用促進を図るとともに、大洗鹿島線及び沿線の魅力発信や誘客促進の取組を実施している。

【主な取組内容】

- ・沿線ボランティアグループによる環境整備（駅前美化）助成事業 [継続]
- ・スポーツチームと連携した列車時刻表作成事業 [R7 (2025)]
- ・大洗エメラルド号の復活運行支援事業 [R5 (2023)]
- ・サッカーフェスティバル開催にあわせた車両ヘッドマークの支援 [R5 (2023)]

ウ その他

以下の複数市町村にまたがる路線においても、沿線自治体と連携した協議会等が設置されており、利用促進の取組が行われている。

事業者名・路線名	協議会名
J R常磐線	茨城県常磐線整備促進期成同盟会
J R水戸線	水戸線整備促進期成同盟会
関東鉄道常総線	常総線活性化支援協議会
真岡鐵道真岡線	真岡鐵道経営支援協議会
首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス	茨城県つくばエクスプレス等整備利用促進協議会

※ひたちなか海浜鉄道湊線、関東鉄道竜ヶ崎線についても、複数市町村にまたがる自治体ではないが、県と沿線自治体が連携した協議会等により、利用促進の取組が行われている。

※このほかにも、民間団体等による利用促進の取組が展開されている。

④ サイクルルート活用推進協議会を通じたサイクルツーリズムの推進

県と各サイクルルート沿線自治体及び企業・団体等が、サイクルツーリズムの推進を目的に、利活用推進協議会を組織し、官民一体となって情報発信・誘客促進等事業を実施している。

ア つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会

【構成団体】 県、14市町村（土浦市、石岡市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、小美玉市、美浦村、阿見町）、国機関、関係団体、民間企業 計130団体（R7. 8. 1現在）

【主な取組内容】

- ・協賛ポスター、チラシ、マップ等の作成
- ・国内外におけるイベント等での情報発信
- ・広域レンタサイクルの運営



イ 奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会

【構成団体】 県、沿線6市町（水戸市、常陸太田市、常陸大宮市、那珂市、城里町、太子町）、関係団体、民間企業 計23団体（R7. 8. 1現在）

【主な取組内容】

- ・協賛ポスター、チラシ、マップ等の作成
- ・国内外におけるイベント等での情報発信
- ・受入環境の整備
（協力施設へのサイクルラックやのぼり等の配布）
- ・Okukuji「X」の開催



ウ 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会

【構成団体】 県、沿線7市町村（水戸市、日立市、ひたちなか市、小美玉市、茨城町、大洗町、東海村）、関係団体、民間企業 計33団体（R7. 8. 1現在）

【主な取組内容】

- ・協賛ポスター、チラシ、マップ等の作成
- ・国内外におけるイベント等での情報発信
- ・受入環境の整備
（協力施設へのサイクルラックやのぼり等の配布）



⑤ Okukuji「X」の開催

本県が誇る2大アウトドア資源であるサイクルルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用した国内唯一無二のサバイバルレースを開催し、両コースの全国的な認知度向上を図るとともに、会場や休憩所等で地元産品を提供するなど、本県の魅力を国内外に広く発信する。

主催	奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会（再掲）
日程	令和7年10月18日（土）、19日（日）
実施内容 ・コース	18日（土）：自転車(125km) 水戸 → 八溝山ヒルクライム → 大子(袋田の滝) 19日（日）：トレイルラン(54km) 大子(袋田の滝) → 竜神ダム → 大子

Okukuji
Ride & Trail
2025.10.
18日 Cycling • 19日 Trail running

奥久慈を舞台に
国内唯一無二の過酷なサバイバルレースを開催

エントリー期間：
2025/6/30（月）～9/30（火）

Day1 サイクリング 125km
【針ヶ谷区奥：八溝山ヒルクライム 6.4km】

Day2 トレイルランニング 64km

奥久慈クロスのおもてなし

参加者募集中!!

公式WEBサイト
<https://okukuji-x.jp/>

主催：奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会
事務局：Okukuji「X」（奥久慈クロス）～ Ride&Trail ～事務局（ルーツ・スポーツ・ジャパン内）

⑥ 県北ニューツーリズム推進事業の実施

県北地域に点在する多様な地域資源（食や温泉、歴史・文化、アクティビティ等）をロングトレイルコースでつなげ、新たな滞在・体験型のツーリズムを推進する取組を、地元市町や関係団体等と連携して進めている。



ア 常陸国ロングトレイル検討会

【構成団体】 県、市町村（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、
 大子町）、有識者（日本山岳会茨城支部、林野庁関東森林管理局等、
 (株)ナムチェバザール）

【主な取組内容】

- ・コースの整備状況や活用方法等について検討及び情報共有

イ 常陸国ロングトレイル整備状況

年度	開通区間及び主な通過ポイント	距離(約)	総延長(約)
R2	大子町	14 km	14 km
R3	大子町～常陸太田市	39 km	53 km
R4	高萩市～日立市～常陸太田市	52 km	105 km
R5	常陸太田市～北茨城市～高萩市～常陸太田市～ 常陸大宮市	114 km	219 km
R6	常陸太田市、常陸大宮市～大子町	56 km	275 km
R7(予定)	常陸大宮市～大子町	45～75 km	320～350 km

⑦ デジタル里山アドベンチャー事業の実施

アニメ等コンテンツとコラボした県北地域山間部を中心とする周遊の仕組みを構築し、ファミリー層や若者層の誘客促進と観光消費額の増加を目指し、県北地域山間部の3市町（常陸太田市、常陸大宮市、大子町）等と連携して取組を進めている。

ア 県北地域山間部を中心とした周遊イベントの実施

開催期間	観光閑散期（令和7年11月末～令和8年1月予定）
開催地域	県北地域山間部（常陸太田市、常陸大宮市、大子町）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携し、水郡線主要駅周辺やまちなか地域など様々な周遊ポイントを設定 ・位置情報アプリやAR※（拡張現実）、スタンプラリーなどを活用した地域周遊企画の実施

※AR（拡張現実）：現実世界に仮想のデジタル情報を重ねて表示する技術

3 市町村域を超えた広域連携

(1) 市町村が連携した行政サービスの広域化

社会構造が大きく変化し、行政課題が多様化・高度化・広域化する中、1つの市町村のみでは対応しきれない困難な行政課題に市町村が効率的かつ的確に対応していくため、近隣市町村との広域連携による取組が重要となっている。

このため県では、市町村に対し、連携中枢都市圏や定住自立圏といった広域連携の仕組みの活用に向けた広域施策に関する全国的な動向や支援制度等の情報提供のほか、必要に応じて検討の場に参画し助言を行うなど、市町村の自主的な広域連携の取組を支援している。

① 連携中枢都市圏

- ・地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する取組
- ・圏域の中心市（連携中枢都市：指定都市または中核市）と社会的・経済的に一体性を有する近隣の市町村が、連携協約（地方自治法第252条の2第1項）を締結することにより形成される圏域

いばらき県央地域連携中枢都市圏

【構成市町村】水戸市（連携中枢都市・中核市）、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村（9市町村）

【経緯】

- <茨城県央地域定住自立圏>
- 平成27年7月 中心市宣言
- 平成28年7月 形成協定締結
- 平成28年11月 共生ビジョン策定
- ※水戸市の中核市移行（令和2年4月）に伴い、より広い分野で連携が可能となる連携中枢都市圏へ移行

<いばらき県央地域連携中枢都市圏>

- 令和3年11月 連携中枢都市宣言
- 令和4年2月 連携協約締結
- 令和4年2月 連携中枢都市圏ビジョン策定

【主な取組】

- ・ビジョンに基づき、企業や産業の育成・支援、観光、医療、公共交通、福祉、環境などの分野で連携・協力して事業を推進
- ・事業者の経営力強化事業、周産期医療提供体制の維持・確保事業、初期救急医療提供体制維持確保事業等

※参考：全国の状況（令和7年4月1日現在）

連携中枢都市圏 38圏域（連携中枢都市：40市、圏域構成市町村数：385市町村）

② 定住自立圏

- ・「中心市（人口5万人以上で一定の要件を満たす都市）」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する取組
- ・中心市と近隣市町村が、議会の議決を経て1対1で協定を締結することにより形成される圏域

八溝山周辺地域定住自立圏

【構成市町村】大田原市（中心市）、那須塩原市、那須町、那珂川町、棚倉町、矢祭町、埴町、大子町（茨城県）（8市町）

【経緯】平成25年3月 中心市宣言

平成26年1月 形成協定締結

平成26年10月 共生ビジョン策定

【主な取組】

- ・圏域内特産品販路拡大事業（圏域内を巡るスタンプラリーの開催により圏域内に新たな人の流れを創出し、道の駅等における特産品等の販売を後押し）等

小山地区定住自立圏

【構成市町村】小山市（中心市）、下野市、野木町、結城市（茨城県）（4市町）

【経緯】平成27年6月 中心市宣言

平成28年4月 形成協定締結

平成28年10月 共生ビジョン策定

【主な取組】

- ・地域医療連携体制の充実・強化（圏域住民向けの地域医療に関する啓発事業の情報を共有し、圏域で啓発事業参加を促進）
- ・公共スポーツ施設の相互利用（圏域住民を対象とする一斉開放日の設定等）等

※全国の状況（令和7年4月1日現在）

定住自立圏 131圏域（中心市：141市、協定締結市町村数：559市町村）

(2) 県と市町村が連携した取組

① 地域公共交通の維持確保・活性化

ア 地域公共交通の維持確保に係る取組

本県では、「茨城県地域公共交通計画」に基づき、広域的な移動を支える鉄道や広域幹線バス路線の維持に必要な支援として、市町村や交通事業者等との連携のもと、鉄道やバスの維持確保に向けた取組を推進し、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図っている。

(ア) 鉄道の維持確保

安全な鉄道輸送を確保するため、県では、前年度決算において経常損失を生じている地域鉄道事業者の旅客路線における車両の更新などの安全性向上に資する設備整備に対して、国及び市町と協調しながら支援を行っている。

◆地域鉄道の安全輸送設備に係る支援 令和7年度当初予算額：78,286千円

対象事業者 (路線)	真岡鐵道(真岡線)、関東鐵道(常総線、竜ヶ崎線)、鹿島臨海鐵道(大洗鹿島線)、ひたちなか海浜鐵道(湊線)
対象設備等	車両更新、マクラギ更新、踏切保安設備等
補助実績	令和4年度 4事業者 70,114千円 令和5年度 4事業者 65,402千円 令和6年度 4事業者 66,318千円

(イ) バス路線の維持確保

物価高騰、利用者減少等によりバス事業者の経営環境が厳しさを増す中、地域住民の交通手段確保の必要性から、県では、国や市町村と連携し地域間幹線系統に対する運行経費を支援するとともに、見直しの必要性が高い系統については、県・沿線市町村・交通事業者等の関係者間において、路線の維持や改善、再編等に一体的に取り組むことで、広域幹線バス路線の維持確保を図っている。

◆地方バス路線支援(幹線バス運行補助) 令和7年度当初予算額：198,130千円

補助要件	広域的・幹線的路線であること(国の地域間幹線補助系統) ・複数市町村にまたがる ・運行回数3回/日以上等 ・輸送量15~150人/日
補助対象	地域間幹線系統に係る運行欠損額
補助率	国1/2、県1/2 ※平均乗車密度5人未満の路線は国1/2、県1/4、市町村1/4
補助実績	令和4年度 40系統 151,810千円 令和5年度 41系統 186,252千円 令和6年度 37系統 150,175千円

◆地域間幹線系統の生産性向上、見直し

見直し対象	「平均乗車密度 5 人未満」及び「収支率 55%未満」に該当する地域間幹線系統 令和 5 年度対象 17 系統 令和 6 年度対象 3 系統
見直し期間	原則 3 年間
見直し方法	系統毎の利用実態の調査をもとに、交通事業者、関係市町村、県などの関係者による協議の場を通じて、改善や再編の方策を検討し、生産性向上につなげる。
実施状況	令和 5 年度（1 回）県央地域 2 系統 令和 6 年度（3 回）県北地域 4 系統、県央地域 3 系統、県西地域 2 系統、県南地域 5 系統

(ウ) 市町村交通会議への参画

県内全市町村に国、県、住民、交通事業者などが参画する交通会議が設置されており、市町村における地域公共交通に関する住民ニーズや課題の把握、その改善策などについて検討している。県では、先進的な事例に関する情報提供や広域的な観点からの助言を行っている。

イ 地域公共交通の活性化に係る取組

県、市町村、交通事業者、利用促進団体などを構成員とする「茨城県公共交通活性化会議」において、多様な主体の協働により公共交通活性化を図る必要があることから、県が中心となり、全県的な公共交通の利用促進や情報収集、研修会の開催などを行い、それぞれの役割分担のもと、よりよい公共交通の実現に向け取組を進めている。



〔公共交通PRイベントでのEVバスと子供たちの綱引き対決の様子〕

【主な取組内容】

- 交通事業者等が行う啓発事業等への助成
 - ・公共交通マップの作成及び配布、市内路線バス無料乗車券の配布 等
- 公共交通PRイベントの開催
 - ・ショッピングモールでの車両展示、交通グッズ販売、運転士等の採用相談会 等
- 中学3年生に対するリーフレットの配布
 - ・バスお試乗券付きリーフレット「エコ通学のススメ」の作成及び配布
- 地域鉄道間の連携による取組
 - ・いばらき地域鉄道4社連携による鉄道版御朱印「駅印」の販売、企業PR
- 市町村及び交通事業者への地域公共交通政策に関する研修会の開催
 - ・令和6年度は、茨城県モビリティ・DX技術展示会を開催

② デジタル技術の活用

ア いばらきブロードバンドネットワーク

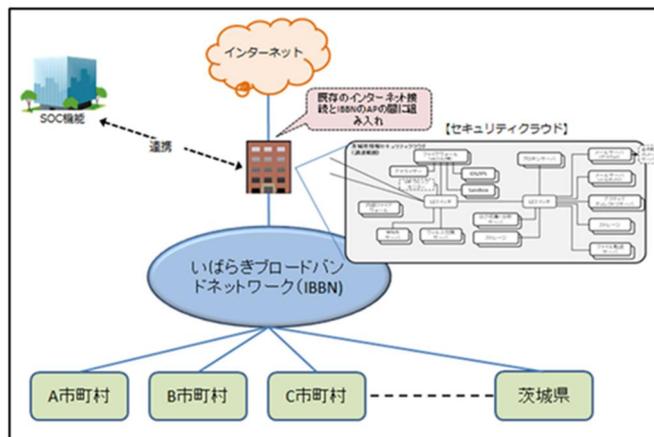
県及び市町村が共同で整備した高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の運用管理及び利用促進により、情報格差是正、産業振興、行政サービスの効率化・高度化を図る。

開始時期	2002（平成14）年度～
利用団体	県、44市町村、民間利用59社
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT東日本の広域イーサネットサービスを用いた高速大容量の情報通信基盤 ・高度なセキュリティを確保
備考	・現行ネットワークは第4期であり、現在、次期（第5期）ネットワーク構築に向け、詳細仕様の検討を進めている。

イ いばらき情報セキュリティクラウド（IBSC）

- ・各種サイバー攻撃の脅威に対応するため、県や市町村内部のシステムやネットワークのセキュリティ強化を推進する。
- ・県と市町村が連携してセキュリティクラウドを運用することにより、一元的で効率的な行政情報のセキュリティシステムの充実を図る。

開始時期	2017（平成29）年度～
利用団体	県、44市町村
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイアウォールによりインターネット出入口の不許可通信を遮断 ・侵入防止システムによりインターネット側からの不正通信を検知・防御 ・振る舞い検知機器によりWebサイトの不審なページを遮断するとともに、受信メール内容及び添付ファイルを確認し、不審なメールを破棄、隔離
備考	・現行システムは第2期であり、次期（第3期）構築に向け、詳細仕様の検討を進めている。



〔IBBN、IBSCイメージ図〕

ウ いばらき電子申請・届出サービス

県民や企業が 24 時間 365 日どこからでも行政への各種申請や届出等を行える「いばらき電子申請・届出サービス」を整備し、県民サービスの向上を図るとともに、行政事務の効率化を図る。

開始時期	2004（平成16）年度～
利用団体	県、34市町村
主な特徴	<ul style="list-style-type: none">・行政文書開示請求や職員採用試験、各種イベントの参加申込、住民向けアンケート調査など、法令等で定められた行政手続から簡易な申請・届出、申込、アンケート等に活用・パソコン、スマートフォン及びタブレット端末から申請・届出が可能・職員は回答データから、データの抽出や組合せを行うことで様々な分析が可能

エ いばらき公共施設予約システム

24 時間 365 日どこからでも公共施設のインターネット予約や空き情報検索等を行える「いばらき公共施設予約システム」を整備し、県民サービスの向上を図るとともに、行政事務の効率化を図る。

開始時期	2003（平成15）年度～
利用団体	県、19市町村
主な特徴	<ul style="list-style-type: none">・県及び参加市町村が管理する公共施設（スポーツ施設等）について、施設の空き状況の確認や予約の申し込みを行うことが可能
備考	<ul style="list-style-type: none">・令和8年度にシステム更改を予定しており、次期システムの検討を進めている。



〔いばらき電子申請・届出サービス〕

③ 水道事業の広域連携

県では、将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、「茨城県水道ビジョン」（令和4年2月）に基づき、大規模な浄水場を活用して小規模な浄水場を統廃合する施設の全体最適化、県企業局と市町村等との「経営の一体化」によるスケールメリットを活かした経営、国交付金の活用など、市町村等と連携して検討・調整を実施。

令和7年2月に、県企業局を統合先とする経営の一体化（経営統合）を進める方針に合意した21市町村と基本協定を締結。

今後、経営の一体化に向けて検討中の市町村等と引き続き調整を行い、追加で基本協定を締結するとともに、「茨城県広域的連携等推進協議会」において、経営統合に向けた詳細な諸条件の調整を進め、3年（令和10年度）程度での経営の一体化の実現を目指す。

【令和7年2月26日に基本協定を締結した21市町村】

古河市、石岡市、結城市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、稲敷市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、栃木県野木町



〔基本協定締結式の様子〕